

(3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	102	0.47	230	2.17	333	1.03
10.4	16	0.07	83	0.78	99	0.31
11.0	29	0.14	150	1.41	180	0.56
11.8	53	0.24	268	2.52	321	1.00
12.6	49	0.23	317	2.99	367	1.14
13.4	72	0.33	398	3.75	470	1.46
14.2	83	0.39	430	4.06	514	1.60
15.0	180	0.84	577	5.44	758	2.35
16.0	188	0.87	603	5.68	791	2.46
17.0	233	1.08	616	5.81	850	2.64
18.0	315	1.46	635	5.98	950	2.95
19.0	339	1.58	604	5.70	945	2.93
20.0	756	3.52	952	8.97	1,710	5.31
22.0	1,068	4.97	1,009	9.51	2,079	6.46
24.0	1,216	5.65	796	7.50	2,015	6.26
26.0	1,376	6.40	653	6.16	2,032	6.31
28.0	1,308	6.08	464	4.38	1,776	5.52
30.0	1,384	6.43	409	3.86	1,799	5.59
32.0	1,220	5.67	265	2.50	1,490	4.63
34.0	1,133	5.27	201	1.89	1,338	4.16
36.0	1,126	5.24	175	1.65	1,305	4.05
38.0	1,220	5.67	146	1.37	1,371	4.26
41.0	1,383	6.43	158	1.49	1,547	4.81
44.0	1,142	5.31	99	0.93	1,246	3.87
47.0	937	4.35	63	0.59	1,004	3.12
50.0	876	4.07	79	0.74	958	2.98
53.0	636	2.96	32	0.30	670	2.08
56.0	519	2.41	27	0.25	548	1.70
59.0	458	2.13	33	0.31	493	1.53
62.0	2,091	9.72	137	1.29	2,233	6.94
合計	21,508	100.00	10,608	100.00	32,192	100.00
標準報酬の平均	365,917	円	222,587	円	318,688	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額	構 成 割 合
	億円	%
預 託 金	1,368,804	100.0
合計 (=年度末積立金)	1,368,804	100.0
運 用 利 回 り	0.00 %	
特 記 事 項		

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
平成12年度実績	20.1	2.0	4.3	4.4	30.7	19.2	9.1	0.3	28.6	2.1	136.9
将来見通し (平成11年財政再計算)	22.9		6.2	4.0	33.1	18.3	9.5	0.2	28.1	5.0	177.2
差の主な要因	被保険者数の減 基金代行の 免除保険料分		基金代行 分、国庫負 担繰延等による 積立金の差	基礎年金拠 出金に係る 国庫負担分		基礎年金交 付金分、基 金代行部分	確定値は 9.4兆円				
特記事項											

(参考) 特会の決算に基金代行部分の推計値等を用いて加工して比較した場合

	収 入				計	支 出			計	収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収益	その他		給付費	基礎年金 拠出金	その他			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
平成12年度実績	20.1	2.0	4.3	4.4	30.7	19.2	9.1	0.3	28.6	2.1	136.9
平成12年度実績推計	21.8		5.7	3.8	31.3	17.7	9.1	0.2	27.1	4.2	175.9
将来見通し (平成11年財政再計算)	22.9		6.2	4.0	33.1	18.3	9.5	0.2	28.1	5.0	177.2
差の主な要因	被保険者数の減少		運用利回りの低下	基礎年金拠出金に係る国庫負担分		被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提)	確定値は9.4兆円(実績は当年度概算分と前々年度精算分)				
特記事項	実績推計の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金(2.0兆円)を収入支出の両面から控除し ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(1.7兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(0.8兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.4兆円)を控除し ③積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(34.1兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.9兆円)を加え ④運用収入に③に係る運用収入(1.4兆円)を加えた。										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成11年度末	32,481	17,233	8,142	5,517	313	3,261
	平成12年度末	32,192	18,074	8,519	5,840	319	3,395
	将来見通し (平成11年財政再計算)	34,300	17,900	8,700	5,400	300	3,500
主な要因		近年の景気の影響による被保険者数の減少、 これに伴う被保険者期間短縮による通老相当の増加					

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成11年度末		1,312	537	486	28	261
	平成12年度末		1,427	621	526	27	253
	将来見通し (平成11年財政再計算)						
主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成11年度末		451	211	131	17	93
	平成12年度末		472	209	131	16	116
	将来見通し (平成11年財政再計算)						
主な要因							

特記事項	新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。					
------	---	--	--	--	--	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
	注	千人	%	千人 注	% 注	
平成8年度	4.76 (4.92)	32,999	0.6	6,933 (6,705)	5.2 (4.8)	
9	4.28 (4.44)	33,468	1.4	7,822 (7,543)	12.8 (12.5)	
10	4.01 (4.20)	32,957	△ 1.5	8,217 (7,854)	5.0 (4.1)	
11	3.79 (3.99)	32,481	△ 1.4	8,580 (8,142)	4.4 (3.7)	
12	3.57 (3.78)	32,192	△ 1.4	9,014 (8,519)	5.1 (4.6)	

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果 (改正制度、国庫負担割合1/3)

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
		百万人	%	百万人	%	
平成12年度	4.0	34.3		8.7		
13	3.8	34.4	0.1	9.2	5.6	
14	3.6	35.0	2.0	9.7	5.5	
15	3.4	35.0	△ 0.2	10.1	5.1	
16	3.3	34.9	△ 0.3	10.6	4.2	

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	14.6	206,026	1,235,867	156,890	74,120	92,949	25,169		25,491	92,442	1.2	0.1
9	15.1	220,694	1,281,286	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	1.8	1.8
10	16.3	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.2	0.6
11	17.0	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.3	△ 0.3
12	17.9	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1.1	△ 0.7
12*	18.5	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	1.1	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 ^{③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨}	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18.4	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	19.1	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	19.4	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	15.7	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	16.3	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注：平成15年度から総報酬制となる。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	10.6	206,026	1,235,867	156,890	74,120	92,949	25,169		25,491	92,442	1.2	0.1
9	11.1	220,694	1,281,286	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	1.8	1.8
10	12.0	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.2	0.6
11	12.2	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.3	△ 0.3
12	13.0	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1.1	△ 0.7
12*	13.6	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	1.1	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1／3）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④}{②} \times 100$	実質的な 支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13.5	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	14.0	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	14.2	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	11.5	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	12.0	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注：平成15年度から総報酬制となる。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 $(③+④+⑤)$ $(⑦-⑧-⑨)$	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	保険料収 入	運用収入	賃金上 昇率（注 3）	物価上 昇率	運用利 回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成8年度	72.4	206,026	156,890	74,120	92,949	25,169		25,491	92,442	193,706	56,061	1.2	0.1	4.99
9	73.8	220,694	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	206,832	55,637	1.8	1.8	4.66
10	80.5	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	206,151	52,164	△ 0.2	0.6	4.15
11	84.9	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	202,099	47,286	△ 0.3	△ 0.3	3.62
12	91.0	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	200,512	43,067	1.1	△ 0.7	3.22
12*	83.6	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	218,000	57,000	1.1	△ 0.7	3.36

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1／3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 $(③+④+⑤)$ $(⑦-⑧-⑨)$	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金上 昇率	物価上 昇率	運用利 回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	22.9	6.2	2.5	1.5	3.61
13	85.5	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	23.4	6.2	2.5	1.5	3.52
14	87.3	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	24.4	6.3	2.5	1.5	3.49
15	91.6	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	24.7	6.4	2.5	1.5	3.49
16	90.7	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	26.7	6.6	2.5	1.5	3.57

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ —— ①—⑤	実質的な 支出②+③+ ④+⑥+⑦+⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠 出金(注 1) 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交 付金等収 入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金上昇 率(注3) %	物価上昇 率 %	運用利回 り %
平成8年度	6.2	206,026	156,890	74,120	92,949	25,169		25,491	92,442	1,118,111	1.2	0.1	4.99
9	6.1	220,694	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	1,184,579	1.8	1.8	4.66
10	6.0	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	1,257,560	△ 0.2	0.6	4.15
11	6.2	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	1,308,446	△ 0.3	△ 0.3	3.62
12	6.1	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1,347,988	1.1	△ 0.7	3.22
12*	7.5	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	1,716,000	1.1	△ 0.7	3.36

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ —— ①—⑤	実質的な 支出②+③+ ④+⑥+⑦+⑧ 兆円	給付費 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	その他拠 出金(注 1) 兆円	国庫・公 経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交 付金等収 入 兆円	前年度末 積立金 兆円	賃金上昇 率 %	物価上昇 率 %	運用利回 り %
平成12年度	7.2	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	172.2	2.5	1.5	3.61
13	7.0	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	177.2	2.5	1.5	3.52
14	6.8	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	181.3	2.5	1.5	3.49
15	6.5	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	184.9	2.5	1.5	3.49
16	6.2	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	187.2	2.5	1.5	3.57